

| 報告番号 | 甲 乙 第 号 | 氏 名 | 森安 亮介 |
|--|---------|-----|-------|
| <p>主 論 文 題 名 :</p> <p>進学・就業の意思決定に関する実証分析 — 情報や主観的な期待収益(Perceived Returns)に着目した計量経済学的アプローチ —</p> | | | |
| <p>(内容の要旨)</p> <p>人的資本の蓄積が、個人のキャリアはもとより社会的にも重要なテーマであることに論をまたない。経済学においても人的資本蓄積は古くから重要な関心事であった。特に大学進学や就業の意思決定については T.W.Schultz (1963) や G.Becker (1964) 、M.Spence (1973) 、J.E.Stiglitz (1975) などの経済学者が理論を形成し、その後多くの実証研究が蓄積されてきた。</p> <p>しかし研究蓄積が豊富だからといって、進学・就業に関する諸問題が必ずしも解明されたわけではない。むしろ産業構造の転換や技術革新、少子高齢化、職業人生の長期化、価値観の多様化などによって学びや仕事の在り方が大きな転換期を迎えている時代において、進路・就職選択メカニズムの解明は、学術的にはもちろん社会的にも依然として重要なテーマであり続けている。もし、社会の変化がゆるやかであれば、親世代の経験や地域の慣習を参照し、その通りの意思決定に従えばさほどの問題にはならないのかもしれない。しかし、変化が激しく先の時代とは意思決定の背景が異なるような環境下にあっては、先の時代で合理性を成立させていた前提条件を改めて見直すとともに、新たな環境に適合的な枠組みを検討することが求められる。</p> <p>こうした問題意識のもと本研究では、人的資本を高めるための進路選択や就業選択という古くからのテーマに対し、情報と主観的な認識 (Perceived Returns) といった新たな観点からアプローチしている。本研究の各章に共通する仮説は、個人の意思決定はあくまで主観的に認識される効用によってなされるものであり、その主観的な効用の形成に情報が重要な役割を果たすというものである。序論で詳述するように、伝統的な経済学では、進学や就職によるリターンを個人は完全予見的に把握した上で意思決定を行うものと想定されていた。例えば進学において、Becker (1964) の人的資本理論では進学による効用と進学に伴う費用の各々の現在価値を比較する。この時、効用・費用に関する情報は完全情報であり、情報取得に係るサーチコストも存在しないことが前提とされている。しかし、Manski が指摘したように、進路選択の意思決定には本人の認識する主観的な期待効用が重要な要素であるが (Manski 1993,2004)、実際にはそうした判断は限定的ないし不完全な情報を基に行われていることに鑑みると、個人が認識する期待効用と実際に得られる効用にはギャップが生じることとなる。</p> | | | |

こうした主観的な認識は、Manski(1993)を嚆矢として、Nyugen(2008)やJensen(2010)など2010年頃から研究がなされており、近年では“Perceived Returns”として概念化されつつある。Perceived Returnsとは、個人によって主観的に認識されるリターンのことを意味し、伝統的な経済学で前提とされている完全予見下のリターンの対比概念として位置づけられている。合理的な経済人モデルは踏襲しながらも、個人の入手し得る情報は限定的かつ不完全であることを前提としていることに特徴がある。

本研究では、こうした研究の実態や潮流に鑑み、大学進学に係る情報が主観的な効用や大学進学希望に及ぼす影響について第1章・第2章で分析している。また、企業の求人情報に関する情報が個人に与える影響について第3章・第4章で分析を行っている。各章の構成は下表の通りである。

第1章～第4章の構成

| | 観察データによる分析 | 実験データによる分析 |
|---------|--|--|
| 進学の意思決定 | 第1章： 個人の主観的な期待収益が進学希望や進学格差に与える影響(大学進学率の地域差を用いた実証分析) | 第2章： 大学進学の情報が進学関心に与える影響(クラスターランダム化比較実験を用いた実証分析) |
| 就業の意思決定 | 第3章： 企業の求人情報が求職者の応募に与える影響 | 第4章： 企業の求人情報及び就職の情報が候補者に与える影響(クラスターランダム化比較実験を用いた検証) |

第1章は、都市・地方間の大学進学格差を対象に、進学に関する情報と、生徒たちの主観的な効用の観点から「高校生の進路についての追跡調査」の個票データを用いた分析を行っている。さらに、こうした主観的なプレミアムの形成要因について、大学進学に関する情報取得経路に着目し、都市・地方間の違いを検証している。結果、次の3点が明らかになっている。第1に、Beckerの理論に沿えば賃金プレミアムが高いほど進学を希望することとなるが、分析の結果、生徒の主観的な大卒賃金プレミアムこそが有意に大学進学希望を高めていた。第2に、そうした主観的な賃金プレミアムは都市圏に比べて地方圏の生徒の方が有意に低かった。このことから、主観的な賃金プレミアムの違いが地域進学格差の一因である可能性が示唆された。ただしその影響は、世帯年収や親の学歴など家族の経済社会属性の影響によって多くの部分が帰着されることも明らかになった。第3に、主観的なプレミアムの生成要因として情報経路に着目して推計した結果、都市圏では「塾・予備校の先生」や学校(「学校の先生」、「進路指導」)、「オープンキャンパス」、「学校のガイドブック」、「家族」など多様な情報経路が主観的な大卒賃金プレミアムを高めていたのに対して、地方圏では「学校のガイドブック」以外に有意な経路は無かった。

続く第2章では大学進学のコストや効用に関する情報が個人の進学希望に与える影響について、高校生を対象としたクラスターランダム化比較実験を通して検証している。結果、大学進学希望について

は有意な変化は見いだせなかったものの、勉強時間で代理した人的資本投資については、情報を受けた生徒の勉強時間が有意に上昇していた。また、統計的に有意ではないものの、当初過剰な大卒賃金プレミアムを見込んでいた生徒においては、適切な情報の授受によって進学希望や人的資本投資意欲が減退する傾向も確認された。

次に、第3章と第4章は就業の意思決定に関する研究である。

第3章では、民間の人材サービス企業が持つ約35万件の求人広告データを用いて、求人企業の情報掲出と応募の関係性について分析している。情報の量が応募に与える影響について、情報量の代理変数を用いて分析したところ、より情報量の多い求人広告ほど応募数・応募率ともに有意に応募が高かった。この結果は、情報量の増加により求職者のサーチコストが減少し、就業意向が高まったことを示唆する。また、情報の質による影響について、人材サービス企業が介在した求人原稿はより求職者の意向等を踏まえたものであることを前提に、人材サービス企業が介在した求人広告と、企業が直接制作した広告を比較し分析した。結果、前者の方が有意に応募数・応募率が高く、求職者にとって有益な情報の提供が求職者の応募を高めていることが明らかになった。なお、補足的に企業の求人行動についても検証した結果、労働需給のひっ迫に応じて企業は掲出する情報量を調整していることも明らかになった。

続く第4章では、就業に関する情報提供が個人に与える影響について、高校生を対象としたクラスターランダム化比較実験を通して検証している。結果、第1に、「自己理解に関する情報」によって、将来就いても良いと考える職種が変化していた。中でも教育専門職、医療専門職、法律専門職といった専門職で変化が生じていた。変化の方向性は補償賃金仮説から予想される通りであり、情報提供後に就いても良いと考える者も、その反対に当初は就いても良いとしていたものがその考えを改めるようになる者も、同様に発生していた。第2には、「労働市場に関する情報提供」によって、例示した4社の求人企業への応募意向のうち、ベンチャー企業や自己成長が期待できる成果歩合型企業への関心への変化が見られた。これは、AI等によって既存の職業が消滅するなか自己のエンプロイアビリティを高めるよう情報を伝えたためと考えられる。こちらも補償賃金仮説の通り、若いうちから挑戦・成長できる企業を志向する者と、そうしたコストやリスク等を回避する者の双方の方向への変化が見られた。しかしながら、情報提供以前からランダムでない傾向もみられているため、本分析結果が純粋な情報提供の影響と考えることには留意が残される。

これら4つの章を通して得られた含意や学術的貢献は次の通りである。まず、大学進学や就業の意思決定において、情報や個人の主観的な認識(Perceived Returns)による影響を実証している。とくに都市・地方間における大学進学格差については、これまでの研究が進学費用や大学収容力などに着目していた中、本研究によって教育需要の側面からも格差の要因が確認された。さらに高校生へのランダム化比較実験を通し、大学進学に係る情報提供の影響についても実証している。また就業においても

約 35 万件の求人広告データをもとに求人情報が求職者の反応に及ぼす影響を分析するとともに、ランダム化比較実験を通じた検証も加えている。

個人の自律的なキャリア形成の促進にむけて、これまでも進学情報や労働市場の情報、自己理解に関する情報など、適切な情報発信の重要性は語られてきたものの、その効果や影響を定量的に確認した研究は乏しかった。こうした中、本研究では進学や労働市場、自己理解に関する情報の影響を実証しており、その検証には意義が大きいものと考えられる。加えて、これまで我が国では、教育の平等等の観点から学校を巻き込んだランダム化比較実験は難しいとされてきた。こうした常識を覆し、我が国初の再現性あるスキームを構築しキャリア教育の効果を実証したことも、学術的にも社会的にも貢献があるものとする。日本初のスキームであるが故に様々な実務的制約があったものの、今後、長期的な追跡やサンプルサイズの拡大等を図り、更なる研究知見の創出に寄与していく。